



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 ブライトパス・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4594 URL https://www.brightpathbio.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 竹下 陽一 (TEL) 03-5840-7697
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5	△65.7	△1,467	—	△1,473	—	△1,485	—
2022年3月期	15	515.3	△1,476	—	△1,481	—	△1,484	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△24.90	—	△73.3	△65.9	△27,785.2
2022年3月期	△28.55	—	△49.3	△45.5	△9,579.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,701	1,567	90.9	24.60
2022年3月期	2,771	2,531	90.5	45.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,547百万円 2022年3月期 2,508百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,204	△1	432	1,530
2022年3月期	△1,512	△17	569	2,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	0	△100.0	△1,353	—	△1,353	—	△1,357	—	△21.58

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	62,891,200株	2022年3月期	55,253,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	59,660,272株	2022年3月期	51,993,131株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の世界の経済情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻後不確実性が高まり、資源価格の高騰を契機とするインフレ加速への懸念から欧米各国中央銀行は金融引締め政策を継続し、株式市場に大きく影響を与えています。2021年以降、バイオテック企業の株価指数は長らく低迷しており、ビッグファーマと言われる大手製薬企業の中には開発投資分野を見直す動きが現れ、バイオテック企業とのライセンス契約が打ち切られるケースも見られました。一方、我が国の経済は、底堅い力強さに欠けるものの一部産業では緩やかに回復傾向が見られました。国内バイオテック企業の株価指数は1年前とほぼ同水準ですが、企業別にみると、株価の浮沈は分かれている状況です。

かかる環境下において、当社は、後述するとおりiPS細胞由来再生NKT細胞療法の研究開発環境を整え、事業化に向けて一歩前進しております。

細胞医薬

〔iPS細胞由来再生NKT細胞療法：BP2201〕

BP2201（iPS-NKT）は、iPS細胞から分化誘導したナチュラル・キラーT（NKT）細胞^{*1}をがん治療に用いる新規の他家細胞医薬です。がん治療用細胞医薬として、がん抗原を認識するキメラ抗原受容体（CAR）を付加したCAR-T細胞療法^{*2}の開発がグローバルに進められています。NKT細胞は、これらに多く用いられているT細胞やNK細胞、 γ δ T細胞に対して、差別化された機能を有し、今後CAR-T細胞療法の土台となる免疫細胞として、大きな存在感をもって台頭してくることが想定されます。

当社は、本細胞療法の研究開発に、開発元の国立研究開発法人理化学研究所（以下「理研」）とともに取り組んでまいりましたが、2022年11月に導入オプション権を行使し、全世界で独占的に開発・製造・販売するライセンスを取得しました。

本ライセンスにより、1) iPS由来NKT細胞の他家細胞療法使用を広範かつ排他的に保護する「特許」（日米欧で登録済み）、2) 現在進行中の治験によって臨床上の安全性と一定の有効性の示唆が期待される「マスターiPSセルバンク」、3) マスターiPSセルバンクからNKT細胞へ高純度で大量に分化誘導させる「製造法」の3つで構成されるプラットフォームを構築できました。

このプラットフォームは、いろいろながん種のがん抗原に対するCAR遺伝子を導入した、新たな遺伝子改変iPS-NKT細胞医薬へ展開する土台となり、幅広いがん種と世界の幅広い地域への展開を可能にします。

2022年11月には、世界で初めてiPS-NKTプラットフォームで作製したプロトタイプのCAR-iPSNKTを2022年度米国癌免疫療法学会（Society for Immunotherapy of Cancer、以下「SITC2022」）年次会議で発表し、in vitro^{*3}での抗腫瘍効果を示しました。

2023年5月には、米国Artisan Bio社から遺伝子編集技術を導入する契約を締結し、固形がんを含む様々な適応症に対して高度な遺伝子組み換え型CAR-iPSNKTを利用した細胞療法プログラムを創出することが可能となりました。

また、2020年6月より国立大学法人千葉大学において頭頸部がんを対象とするiPS-NKTの臨床第I相医師主導治験（以下「本治験」）が行われています。本治験は順調に進んでおり、臨床上の安全性における問題も報告されていません。

〔HER2 CAR-T細胞療法：BP2301〕

BP2301は、様々な固形がんを高発現するHER2を標的抗原とするCAR-T細胞療法です。HER2を発現する固形がんが対象となり、2022年5月より国立大学法人信州大学においてHER2陽性の再発・進行骨軟部肉腫及び婦人科悪性腫瘍を対象とする遺伝子改変HER2 CAR-T細胞の臨床第I相医師主導治験が行わ

れています。

これまで血液がんを標的とするCAR-T細胞療法は、優れた臨床効果が臨床試験で示され、グローバルで承認されてきました。しかし、より多くの方が罹患される固形がんへの展開においては、投与されたCAR-T細胞が、免疫抑制的な腫瘍微小環境において疲弊して機能を喪失し、十分に臨床効果を発揮できないという課題が明らかになってきました。この課題を解決するために、BP2301 では、体内での優れた複製能と長期生存能を特徴とし、それによって腫瘍微小環境における疲弊抵抗性と持続的抗腫瘍効果が期待される幹細胞様免疫記憶型（ステムセル・メモリー・フェノタイプ）細胞を多く含むCAR-T細胞を用います。これは、信州大学の中沢洋三教授の非ウイルス遺伝子導入法に基づき、中沢教授及び同大学柳生茂希教授と新規の細胞培養法を共同開発したことによって可能になりました。

抗体医薬

抗体医薬では、腫瘍組織においてがん細胞を排除する免疫の働きを抑制する免疫チェックポイント分子⁴⁴もしくは免疫調整分子に結合し、その機能を阻害する抗体の開発を進めています。がん免疫を抑制するアデノシン産生に介入するCD73とCD39をそれぞれ標的とするBP1200とBP1202、免疫細胞に発現し、その抑制に関わるTIM-3を標的とするBP1210のほかに、CD39とTIM-3を共発現する免疫細胞において同時に阻害する抗CD39×抗TIM-3二重特異性抗体BP1212を開発パイプラインとして有します。

BP1202に関しては、腫瘍組織でがん免疫に強力な抑制をかける制御性T細胞（Treg）でのCD39の高発現を確認していることから、Tregを選択的に排除する機能を加える改変を施しました。BP1212の標的の組み合わせは、ファースト・イン・クラス（同じカテゴリーの中で最初に認可された新薬のこと）を狙うものとなります。こちらも2022年11月開催のSITC2022で研究報告しています。今後はこれらの非臨床試験を進めるとともに、まだ非臨床コンセプト証明に至っていない抗体についてはその段階へ到達させます。

がんワクチン

〔免疫チェックポイント抗体連結個別化ネオアンチゲン・ワクチン（BP1209）〕

BP1209は、がん細胞由来の遺伝子変異に由来しヒトの免疫システムが高い反応性を示すネオアンチゲンを標的とするがん免疫を、患者1人ひとりに対応して誘導するのに最適化された、完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン⁴⁵・プラットフォームです。ワクチンとなるネオアンチゲン・ペプチドを、T細胞へ標的情報を伝える樹状細胞へ送達するのに免疫チェックポイント抗体を用います。同抗体への結合が可能となるよう当社オリジナルのリンカー技術が組み込まれています。抗腫瘍免疫を指令する樹状細胞に効率よくワクチン抗原を送達することによって、ネオアンチゲンを目印にがん細胞を殺傷するT細胞をペプチド単体よりもはるかに多く誘導することを、担がんマウスモデルで証明しました。

〔がんペプチドワクチンGRN-1201〕

GRN-1201は、欧米人に多いHLA⁴⁶-A2型の共通抗原ペプチド4種で構成される、米国や欧州を始めとするグローバル展開を想定したがんペプチドワクチンです。2022年5月に米国で実施してきたGRN-1201の非小細胞肺癌を対象とする免疫チェックポイント抗PD-1抗体併用第Ⅱ相臨床試験の早期中止を決定し、現在は当初の治験対象と試験プロトコルを見直し、開発パートナーと新しく臨床試験を開始する道を模索しています。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は5,280千円（前年同期の売上高は15,408千円）、営業損失は1,467,059千円（前年同期の営業損失は1,476,033千円）、経常損失は1,473,774千円（前年同期の経常損失は1,481,945千円）、当期純損失は1,485,633千円（前年同期の当期純損失は1,484,192千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より1,044,839千円減少し1,651,210千円となりました。これは、現金及び預金が株式の発行による収入があったものの、研究開発に関連する支出等で減少したことにより774,056千円減少したことが主な要因であります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より24,917千円減少し50,234千円となりました。これは、研究機器の減価償却等により工具、器具及び備品が24,917千円減少したことが主な要因であります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より108,097千円減少し76,558千円となりました。これは、1年内償還予定の社債87,500千円を償還したこと、未払法人税等が28,408千円減少したことが主な要因であります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より2,274千円増加し57,345千円となりました。これは、退職給付引当金が2,183千円増加したことが主な要因であります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末より963,934千円減少し、1,567,541千円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金の合計が524,371千円増加し、当期純損失により1,485,633千円減少したことが主な要因であります。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の90.5%から90.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて774,056千円減少し、1,530,969千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,204,401千円（前事業年度は1,512,022千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失1,483,733千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,760千円（前事業年度は17,566千円の支出）となりました。これは主に研究開発機器等の有形固定資産の取得による支出1,005千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は432,104千円（前事業年度は569,226千円の収入）となりました。これは、主に新株予約権の行使による株式の発行による収入519,604千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、新規がん免疫治療薬の創出を事業目的としています。がん細胞を殺傷する免疫の仕組みを利用した治療薬を開発領域とし、早期の開発段階を手掛け、製薬企業へのライセンスアウトを主な収益化の方法とする事業モデルを採っています。各開発パイプラインを、ライセンス取引フローが多くある開発段階へと進めることが現在の目標になります。

現状のパイプラインは以下のとおりで、これまで想定していた展開どおりに開発を進めていきます。

開発品	メカニズム/標的	がん種	探索	非臨床	PI	PII
細胞医薬						
BP2201	iPS細胞由来再生NKT細胞	頭頸部がん				
BP2301	HER2 CAR-T	骨・軟部肉腫 婦人科がん				
抗体医薬						
BP1200	CD73					
BP1202	CD39					
BP1210	TIM3					
BP1212	CD39×TIM3					
がんワクチン						
GRN-1201	4種共通抗原	肺がん				ベムプロリスマブ併用
BP1209	個別化ネオアンチゲン	固形がん				

<語句説明>

*1 (NKT細胞)

ナチュラル・キラー (NK) 細胞とT細胞の特徴を併せもち、自然免疫と獲得免疫をつなぐ役割をもつ免疫細胞。がん細胞をT細胞受容体やNK細胞受容体を通して直接殺傷する能力をもつと同時に、T細胞や樹状細胞など他の免疫細胞を活性化させるアジュバント作用をもつ。活性化すると、多様なサイトカインを産生し、自然免疫系に属するNK細胞の活性化と樹状細胞の成熟化を促す。成熟した樹状細胞は、さらに獲得免疫系に属するキラーT細胞を増殖・活性化させることで、相乗的に抗腫瘍効果が高まる。

*2 (CAR-T細胞療法)

Chimeric Antigen Receptor T-cell Therapy：キメラ抗原受容体遺伝子導入T細胞療法。がん細胞が発現する抗原を認識するキメラ抗原受容体を、T細胞（抗腫瘍免疫をもつリンパ球の一種）に遺伝子導入し、培養で増殖させて投与する治療法。

*3 (in vitro)

試験管の中で行うモデル環境での実験。

*4 (免疫チェックポイント分子)

免疫恒常性を保つために自己に対する免疫応答を抑制するとともに、過剰な免疫反応を抑制する分子群のこと。がん免疫においては、過剰な活性化によって自己を攻撃するのを防ぐために存在しているが、発がん過程では、がん細胞が免疫系からの攻撃を回避し増殖するために利用される。

*5 (完全個別化ネオアンチゲン・ワクチン)

個々の患者のがん細胞にあるネオアンチゲンを探索し、これに対するオーダーメイドのがんワクチン。海外ではアカデミアや先行開発企業による臨床試験が行われており、その中にはネオアンチゲンをコードするmRNAを脂質名ナノパーティクル (LNP) に格納したmRNAワクチンも含まれる。

*6 (HLA)

Human Leukocyte Antigen=ヒト白血球抗原は、体のほとんど全ての細胞表面で発現がみられる、免疫機構において重要なタンパク質で、細菌やウイルスなどの病原体の排除やがん細胞の拒絶、臓

器移植の際の拒絶反応などに関与しており「主要組織適合遺伝子複合体」とも呼ばれている。HLAはがん細胞でも細胞表面上に発現しており、がんワクチンの作用機序においては、がん細胞内でがん抗原タンパクが分解されて生成されたペプチドと結合して細胞表面に移動し、CTLにがん細胞として認識させるように機能する。HLAは自己と非自己（他）を区別する「自他認識のマーカ―」であり、非常に多様な「他(た)」を自己と区別するために、非常に多様な型がある。ペプチドはHLAの特定の型に結合し、型が合わない場合は結合しない。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,305,026	1,530,969
売掛金	16,586	55
その他	374,437	120,184
流動資産合計	2,696,050	1,651,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	24,918	0
有形固定資産合計	24,918	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	0	0
その他	50,234	50,234
投資その他の資産合計	50,234	50,234
固定資産合計	75,152	50,234
資産合計	2,771,202	1,701,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,912	77
1年内償還予定の社債	87,500	—
未払金	45,650	56,716
未払費用	5,436	4,047
未払法人税等	38,817	10,409
預り金	5,338	5,308
流動負債合計	184,655	76,558
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	32,606	34,789
資産除去債務	22,465	22,556
固定負債合計	55,071	57,345
負債合計	239,727	133,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,700,382	362,185
資本剰余金		
資本準備金	6,683,967	262,185
その他資本剰余金	—	2,408,534
資本剰余金合計	6,683,967	2,670,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△10,875,815	△1,485,633
利益剰余金合計	△10,875,815	△1,485,633
自己株式	—	△0
株主資本合計	2,508,534	1,547,272
新株予約権	22,940	20,268
純資産合計	2,531,475	1,567,541
負債純資産合計	2,771,202	1,701,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,408	5,280
売上原価		
研究開発原価	102	70
その他の売上原価	3,215	1,825
売上原価合計	3,317	1,895
売上総利益	12,091	3,384
販売費及び一般管理費	1,488,124	1,470,443
営業損失(△)	△1,476,033	△1,467,059
営業外収益		
受取利息	27	20
その他	89	546
営業外収益合計	117	567
営業外費用		
社債利息	362	61
為替差損	3,470	4,822
株式交付費	2,197	2,094
その他	—	305
営業外費用合計	6,029	7,283
経常損失(△)	△1,481,945	△1,473,774
特別利益		
新株予約権戻入益	5,899	—
固定資産売却益	13	—
特別利益合計	5,912	—
特別損失		
減損損失	5,701	9,958
その他	37	—
特別損失合計	5,738	9,958
税引前当期純損失(△)	△1,481,772	△1,483,733
法人税、住民税及び事業税	2,420	1,900
法人税等合計	2,420	1,900
当期純損失(△)	△1,484,192	△1,485,633

製造原価明細書

1. 研究開発原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		—	—	—	—
III 経費		102	100.0	70	100.0
当期総製造費用		102	100.0	70	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
合計		102		70	
当期研究開発原価		102		70	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

2. その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		1,250	38.9	1,000	54.8
III 経費	※1	1,965	61.1	825	45.2
当期総製造費用		3,215	100.0	1,825	100.0
仕掛品期首棚卸高		—		—	
仕掛品期末棚卸高		—		—	
合計		3,215		1,825	
当期その他の売上原価		3,215		1,825	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
支払手数料	1,800	400

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,459,712	6,443,296	—	6,443,296	△9,391,623	△9,391,623	—	3,511,385	
当期変動額									
新株の発行	240,670	240,670		240,670				481,341	
資本金から剰余金への振替								—	
準備金から剰余金への振替								—	
欠損填補								—	
当期純損失(△)					△1,484,192	△1,484,192		△1,484,192	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	240,670	240,670	—	240,670	△1,484,192	△1,484,192	—	△1,002,850	
当期末残高	6,700,382	6,683,967	—	6,683,967	△10,875,815	△10,875,815	—	2,508,534	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	26,257	3,537,642
当期変動額		
新株の発行		481,341
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△1,484,192
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,316	△3,316
当期変動額合計	△3,316	△1,006,167
当期末残高	22,940	2,531,475

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,700,382	6,683,967	—	6,683,967	△10,875,815	△10,875,815	—	2,508,534
当期変動額								
新株の発行	262,185	262,185		262,185				524,371
資本金から剰余金への振替	△6,600,382		6,600,382	6,600,382				—
準備金から剰余金への振替		△6,683,967	6,683,967					—
欠損填補			△10,875,815	△10,875,815	10,875,815	10,875,815		—
当期純損失(△)					△1,485,633	△1,485,633		△1,485,633
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△6,338,197	△6,421,781	2,408,534	△4,013,247	9,390,182	9,390,182	△0	△961,261
当期末残高	362,185	262,185	2,408,534	2,670,720	△1,485,633	△1,485,633	△0	1,547,272

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	22,940	2,531,475
当期変動額		
新株の発行		524,371
資本金から剰余金への振替		—
準備金から剰余金への振替		—
欠損填補		—
当期純損失(△)		△1,485,633
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,672	△2,672
当期変動額合計	△2,672	△963,934
当期末残高	20,268	1,567,541

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,481,772	△1,483,733
減価償却費	35,123	16,719
減損損失	5,701	9,958
新株予約権戻入益	△5,899	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△399	2,183
受取利息及び受取配当金	△27	△20
社債利息	362	61
売上債権の増減額(△は増加)	△16,302	16,530
仕入債務の増減額(△は減少)	1,444	△1,835
前受金の増減額(△は減少)	△8	—
その他	△47,618	238,335
小計	△1,509,410	△1,201,800
利息及び配当金の受取額	28	21
利息の支払額	△221	△202
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,512,022	△1,204,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,646	△1,005
無形固定資産の取得による支出	—	△755
有形固定資産の売却による収入	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,566	△1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	478,051	519,604
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△212,500	△87,500
自己株式の取得による支出	—	△0
新株予約権の発行による収入	3,675	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	569,226	432,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△960,361	△774,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,265,388	2,305,026
現金及び現金同等物の期末残高	2,305,026	1,530,969

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	45.40円	24.60円
1株当たり当期純損失金額(△)	△28.55円	△24.90円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△1,484,192	△1,485,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△1,484,192	△1,485,633
普通株式の期中平均株式数(株)	51,993,131	59,660,271
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,531,475	1,567,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,940	20,268
(うち新株予約権)(千円)	(22,940)	(20,268)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,508,534	1,547,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,253,100	62,891,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。